

日本版CCRCを基軸とする地方創生

- 山口県美祢市を事例に -

鍋山祥子

1. はじめに
2. 日本版CCRCとは何か
 - 2-1 アメリカで生まれたCCRC
 - 2-2 日本版CCRC
 - 2-2-1 日本版CCRCが着目された経緯
 - 2-2-2 日本版CCRCの基本方針
 - 2-2-3 日本版CCRCを進める根拠
3. 日本版CCRCを実現するための条件
 - 3-1 移住を考えるきっかけ
 - 3-2 移住したい理由
 - 3-3 移住先に求めるもの
4. 日本版CCRCを中心にした地域課題の再構築
 - 4-1 医療・福祉体制
 - 4-2 中高年齢者の移住と地方財政
 - 4-3 ライフスタイルを提案する
5. おわりに

1. はじめに

高齢化率が21.0%を超え、日本が超高齢社会の段階に入ったのは、2007年のことである。2014年現在では、高齢化率25.1%、合計特殊出生率1.42で、高齢化とともに少子化の状況にあり、総人口は急速に減少し続けている。こうした人口構造の変化のなかで、近年、地方に熱い視線が注がれている。2014年9月に発足した第2次安倍改造内閣では、まち・ひと・しごと創生本部とともに地方創生大臣が新設され、地方創生を内閣の最重要課題の一つに位置づけた。地方を活性化することで、人口の東京一極集中化を緩和し、地方の過疎化を防ぐとともに、日本全体としての人口の維持と経済力向上を目指

そうというこの動きは、現在、各市町村がそれぞれに方策を練る段階に入っている。

本稿では、その地方創生における一つの方向性としての日本版CCRCに着目する。地方創生のエンジン（松田 2016）とも称される日本版CCRCとは何を意味し、地方がみずからの地域を日本版CCRCで活性化させようとするときに重要となるポイントは何かについて考察する。

2. 日本版CCRCとは何か

2-1 アメリカで生まれたCCRC

CCRCとはContinuing Care Retirement Communityの略であり、1970年代の中頃にアメリカで誕生した高齢者が居住するコミュニティのあり方を指す。具体的には、健康な時から介護が必要になった後も、継続的なケアを受けることのできる高齢者居住地というコンセプトである。その形態はさまざままで、大規模な収容定員を持つ施設型のものや、広い敷地内に関連施設が点在する地域型などがあるが、共通するのは、ケアの必要がない自立した高齢者向けの住宅から、介助を受けながら生活するケア付き住宅や、重度の要介護者が必要とするケアを提供する施設まで、さまざまなケアの必要度合いに応じて、継続的なケアを提供し得る体制が整っているという点である。（クルーム 2008）

2-2 日本版CCRC

2-2-1 日本版CCRCが着目された経緯

では、現在、地域創生との関連で注目を集めている日本型CCRCとは、どのような経緯で着目されるようになったのだろうか。日本型CCRCというコンセプトは、まず、2014年末に閣議決定がなされたまち・ひと・しごと創生総合戦略において、その具体的な検討をすることが盛り込まれた。まち・ひと・しごと創生総合戦略では、人口減少と地域経済の縮小を克服するために、①地方における安定した雇用の創出 ②地方への新しい人の流れの創出 ③

若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現 ④時代に合った地域づくりと安心な暮らし、ならびに、地域間連携の実現 という4つの政策基本目標が掲げられた。そして、日本版CCRCは、そのなかの②地方への新しい人の流れの創出において、地方移住の推進策の一つとして掲げられたのである。その後、2015年に入ってから10回に渡る日本版CCRC構想有識者会議が開かれ、最終的には「生涯活躍のまち」構想と名前を変えて、その具体的な構想が取りまとめられた。要するに、日本版CCRCとは、東京圏をはじめとする都市部の高齢者の地方への移住や、過疎が進むエリアから地域の中心部への移住を促進するという、高齢者の住み替えを基盤とする地域活性化構想である。

高齢者の居住コミュニティを意味するアメリカにおけるCCRCのほとんどはNPOが運営主体となっており、比較的経済的に余裕がある高齢者が利用している。その一方で、日本版CCRCの場合は、地方創生という大命題の元で、まず国が基本方針を示し、運営に携わる地方自治体や事業者を国が積極的に支援するという、国家主導の動きである。

2-2-2 日本版CCRCの基本方針

日本版CCRC構想有識者会議が、最終報告としてまとめた「生涯活躍のまち」構想が目指すのは、移住してきた高齢者たちが、地域住民や世代間の交流をおこなうことによって健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療や介護を受けることができる地域である。これは、要介護状態となつてから施設に入所するという、従来の施設福祉の考え方とは異なり、みずから主体的に行動し、人間関係を築き、地域活動に参加できる段階からの住み替えを前提としている。(表1)そして、その際に最も重要になるのが、地域において継続的なケアを受けることができる医療・福祉体制が整っているという条件である。

表1 日本版CCRCの特徴

従来の高齢者施設等		「生涯活躍のまち」構想
主として要介護状態になってから選択	居住の契機	健康時から選択
高齢者はサービスの受け手	高齢者の生活	仕事・社会活動・生涯学習などに積極的に参加（支え手としての役割）
住宅内で完結し、地域との交流が少ない	地域との関係	地域に溶け込んで、多世代と協働

資料：「生涯活躍のまち」構想（最終報告）

つまり、日本版CCRC構想には、今後急増する東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県の一都三県を指す）をはじめとする都市部に住む高齢者のケアを地方の福祉資源によって対応させようという「ケアの供給」の視点と、人口減が進む地方で、元気な高齢者に活躍の場を提供することによる「地方の活性化」という二つの視点が盛り込まれている。

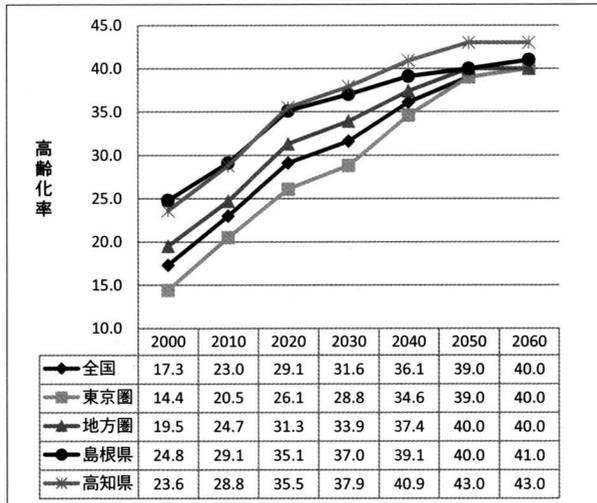
2-2-3 日本版CCRCを進める根拠

日本版CCRC構想有識者会議が、構想の意義として挙げたのは、①高齢者の希望の実現 ②地方への人の流れの推進 ③東京圏の高齢化問題への対応の3点である。そして、この3点の関係を読み解くと、「③東京圏の高齢化の問題への対応」をするために「①高齢者の希望の実現」にもなる「②地方への人の流れの推進」をおこなう、という論理構成がみえてくる。ここでは、東京圏の高齢化の問題とはどのようなものであり、また、高齢者の希望とは何を指すのかをデータとともに明らかにする。

図1は、全国、東京圏と地方圏ならびに2000年時点での高齢化率上位二県である島根県と高知県の2000年、2010年の高齢化率とそれ以降2060年までの推計である。2010年時点の東京圏の高齢化率は全国平均の23.0%と比べて20.5%と低く、高齢化率第一位の島根県とは約10%もの差があることがわかる。それゆえ、これまで高齢化率の高まりに起因する危機感は、東京圏よりも地方圏の方が強かった。しかし、2050年には東京圏も地方圏も高齢化率は

40%程度に収斂するという推計が出されており、東京圏の人口規模を考えると、東京圏の病院や介護施設などの供給不足の深刻さは切実である。

図1 東京圏の高齢化

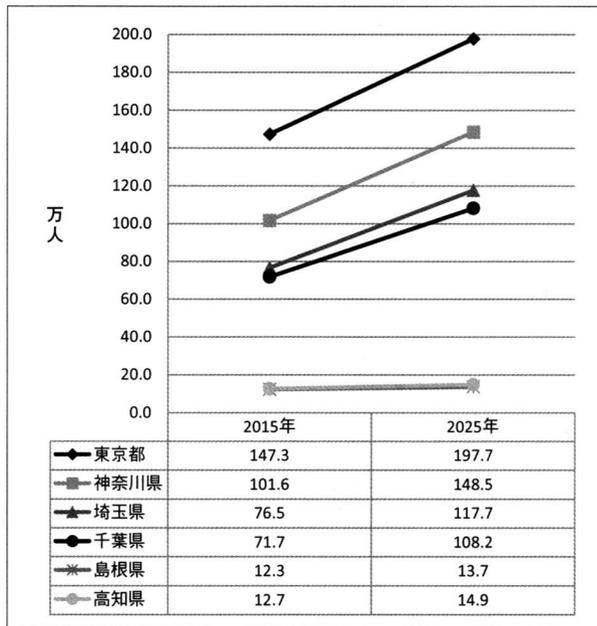


注：2050年、2060年の数値は推計の度合いが高くなるため「○○%程度」と表記されている

資料：日本創生会議首都圏問題検討分科会「東京圏高齢化危機回避戦略（2015年6月4日）」より筆者作成

さらに、ケアの必要が増すとされている満75歳以上の後期高齢者の増加の様子をみると図2のようになる。東京圏では高度成長期に多量に流入した人々の高齢化が急激に進むため、今後10年間という短い期間に、後期高齢者は175万人も増加すると見込まれている。これは、全国で増加する後期高齢者数の約3分の1を占める数値であり、図1で比較した島根県、高知県と比べてもその数の大きさは明らかである。

図2 後期高齢者増加の推計



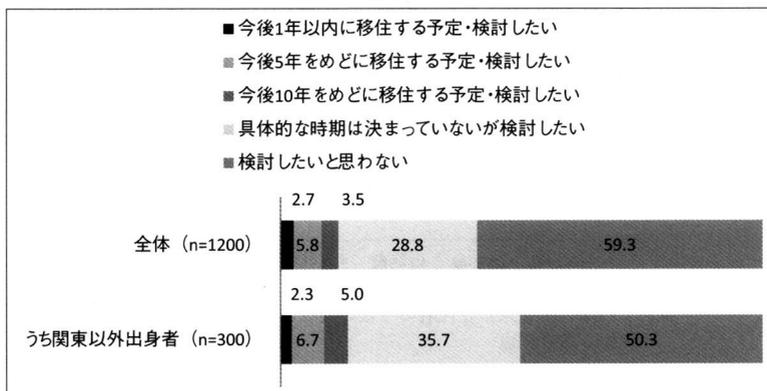
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より筆者作成

つまり、あくまでも相対的にはあるが、今後、高齢化率の高まりが緩やかになると見込まれている地方圏では、病院や介護施設、さらには介護人材の供給に、徐々に余裕が出てくるという見方をすることも可能である。それゆえ、東京圏の高齢者を地方圏に移動させるという方策が、医療介護資源の需要と供給のバランスの面からみて、東京圏、地方圏の両方にとって有効だとされている。

この東京圏の高齢者を地方圏に移動させる、つまり地方移住を促進するという構想を後押しするのが、次で検証する「地方移住は高齢者自身の希望でもある」というロジックである。日本版CCRC構想有識者会議でも、その根拠とされたのが、内閣官房による「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」の結果である。この調査は、東京都在住の18歳から69歳の男女1,200人

を対象としたインターネット調査で、2014年8月に実施された。

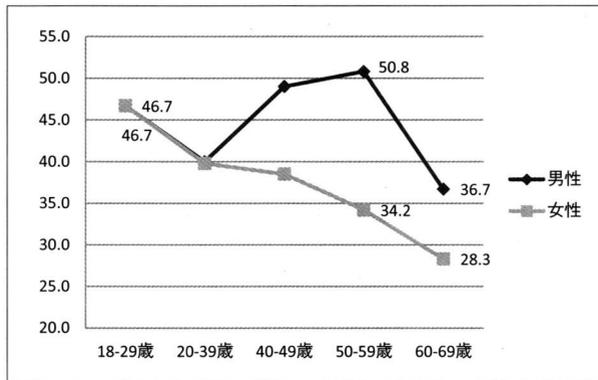
図3 地方移住予定・検討



資料：内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」2014より筆者作成

ここでは、図3のように東京在住者の約4割（関東圏以外の出身者であれば約5割）が、地方への移住を予定または検討したいと回答している。また図4で、移住の時期を問わず、地方への移住を検討する・検討したいとする人々の割合を男女別年代別でみると、もっとも多いのが50代の男性であり、50.8%と過半数を超えている。また、20代までの若年層では性別に関係なく移住を検討するという割合が高く、男女とも約半数である46.7%が回答している。女性に特徴的な傾向として、年齢が高くなるにつれて地方への移住を検討したいとする割合は減少する。60代の女性になると移住を検討するのは28.3%と、男女別年齢層別で比較するともっとも低い数値となっている。また、60代になると移住を検討したいとする男性も36.4%と男性の年代別のなかではもっとも低くなっており、生活環境が大きく変わる地方への移住は、ある程度の適応能力と気力が必要となると推察できる。

図4 地方への移住を検討したい：男女別年代別



資料：内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」2014
より筆者作成

上記のように、現在急速に進んでいる東京圏の高齢化への対応の必要から、決して少なくはない都市部の高齢者の地方移住の希望を叶えることにもなる地方への人の流れの推進をおこなう、というのが日本版CCRC構想が進められることになった背景である。

3. 日本版CCRCを実現するための条件

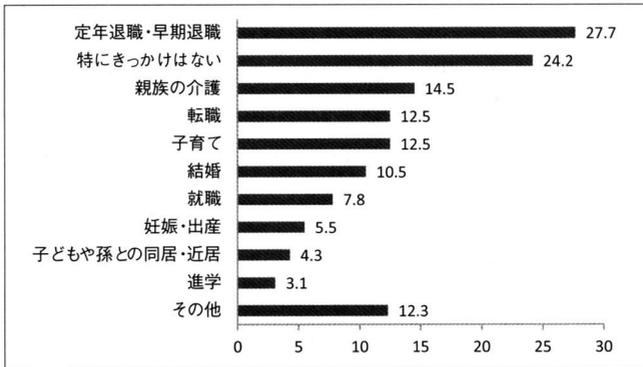
3-1 移住を考えるきっかけ

しかし、図3や図4に表れたような「移住を検討したい」という回答を、積極的に地方移住をしたいと思っていると捉えるのか、理想的な条件が備わっている地方があれば移住を検討してみても構わないと捉えるのかで、その状況は違ったものになる。そこで、まずは前掲の調査から、移住したいと思ったきっかけについて詳しくみていく。

図5のとおり、移住したいと思ったきっかけ（複数回答）は、全体で見ると27.7%が定年退職・早期退職でもっとも高く、次に特にきっかけはないが24.2%、親族の介護14.5%と続く。親族の介護や転職、結婚、就職、進学などは、具体的な目的や目的地が決まっているケースが多いと推察される。その

一方で、退職や子育て、また、特にきっかけはないという回答の場合は、自分の希望に合うような地方がもしあれば移住したいという、移住の可能性を否定しないけれどもそれほど積極的でもない人々が多く含まれていると思われる。つまり、受け入れ先の地方がどのような居住条件を提示できるかが、潜在的な移住可能者を顕在的な移住希望者へと変化させる重要なポイントになるということである。

図5 移住したいと思ったきっかけ



資料：内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」2014より
筆者作成

また、日本版CCRC構想で対象としている移住者とは、子どもの巣立ちや退職を契機とした住み替えや、移住した地域での活躍、ならびに地域住民との交流などが想定されているため、具体的には50歳以上を中心とする中高年齢者である。そこで、移住したいと思ったきっかけの上位二つを男女別年齢別にみると表2のようになる。全体の数値と比較しても、退職を理由とする割合が非常に高くなり、男性の40代で31.6%、50代で49.2%、60代で45.5%にのぼっている。また、40代と50代では親族の介護をきっかけとする移住の検討も一定の割合を占めているのがわかる。

表2 移住したいと思ったきっかけ：男女別年代別

	男性	女性
40代	早期退職：31.6%	親族の介護：25.0%
	親族の介護：21.1%	早期退職：18.2%
50代	早期退職：49.2%	早期退職：34.1%
	親族の介護：11.5%	親族の介護：24.4%
60代	定年退職：45.5%	定年退職：38.2%
	親族の介護：15.9%	子や孫との同居・近居：8.8%
	子や孫との同居・近居：15.9%	

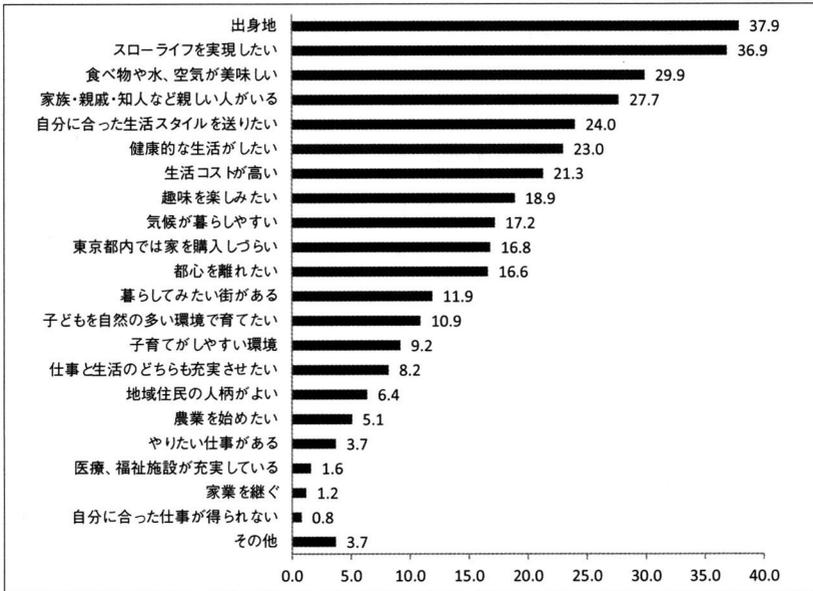
資料：内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」2014より筆者作成

このように、日本版CCRC構想で想定する年齢層の人々にとって、移住を考えるもっとも大きな契機が退職であり、その際、移住先の地方がどのような居住条件を提示できるのかが非常に重要である。

3-2 移住したい理由

では、移住を検討したいという人々は、何を求めて地方への移住を希望するのだろうか。移住したい理由（複数回答）を図6に示した。

図6 移住したい理由



資料：内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」2014より筆者作成

出身地だから37.9%や家族・親戚・知人など親しい人がいる27.7%という回答は、もともとゆかりのある地方への移住意向をあらわしているが、その他の選択肢をみると大きく二つに分けることができる。一つは、地方で実現できるライフスタイルであり、もう一つは、地方が持つ地域資源である。まず、地方で実現できるライフスタイルを移住したい理由として挙げている場合、回答率の高い順から、スローライフを実現したい36.9%、自分に合った生活スタイルを送りたい24.0%、趣味を楽しみたい18.9%などとなっている。スローライフを実現したいからと回答した男性の年齢層別の回答率をみると、20代以下では26.8%だが30代以降で上昇し、30代は47.9%、40代は40.4%、50代で39.3%、60代では45.5%となっている。ここから、特に30代以降の男性にとって、地方移住は単なる地域的な住み替えではなく、暮らし方そのものの変革を強く意味していることがわかる。また、地方が持つ地域資源が移

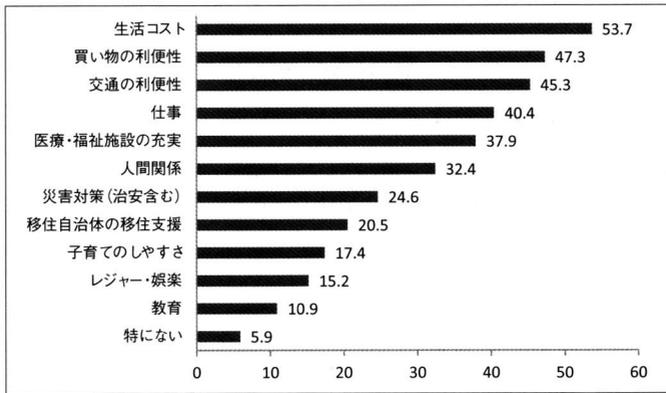
住理由になっている場合、食べ物や水、空気が美味しい29.9%、健康的な生活がしたい23.0%、(東京圏の)生活コストが高い21.3%、気候が暮らしやすい17.2%などの回答が上位にくる。性別年齢層別でみると、食べ物や水、空気が美味しいという地方の環境の良さを理由に挙げていた割合が高かったのは、60代男性で52.3%、40代女性で40.9%、60代女性で35.3%であった。

このように、東京圏の人が地方に移住したい理由を具体的にみると、地方がもつ恵まれた自然環境のなかで、コストや時間的にもゆとりのある健康的な暮らしを楽しみたいという、東京圏では得ることの難しいライフスタイルを求めていることがわかる。

3-3 移住先に求めるもの

では、移住先の選定にあたって、具体的に必要とするものは何だろうか。図7において、移住を考えるうえで重視する点(複数回答)をみると、もっとも重視されているのは地方での生活コスト(物価、光熱費、住居費など)で53.7%であった。次に続くのは、買い物の利便性47.3%、交通の利便性45.3%、仕事40.4%、医療・福祉施設の充実37.9%である。つまり移住先の選定において重要となるのは、生活コストや買い物・交通の利便性という日常生活を送るうえで今よりも有利か、もしくは不便がないかどうかという生活基盤に関するものが上位を占めている。また、仕事と回答した割合が高かったのは30代以下に顕著であり、20代までの男性の58.9%、30代男性の58.3%、30代女性の51.1%にのぼった。一方、医療・福祉施設の充実と回答した割合は50代と60代で高く、50代では男性の41.0%、女性の46.3%、また60代では男性の38.6%、女性では70.6%もの人々が、移住先を考えるうえで重視するポイントとして挙げている。

図7 移住先を考えるうえで重視する点



資料：内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」2014より筆者作成

以上、東京圏の人が地方移住を検討するきっかけ、理由、重視するポイントについて、それぞれの調査結果を読み解いていくと、日本版CCRC構想をすすめていくうえで、受け入れ側の地方が留意すべき点のいくつかを指摘することができる。まず、日本版CCRC構想の根拠とされている高齢者の地方への移住希望は、高齢者移住を受け入れようとする地方が積極的にしかけていかなくは顕在化しない可能性が高いということ。また、移住者が地方に求めているのは、医療・福祉体制の充実による老年期の安心のうえにある、時間的・空間的にゆとりのある質的に豊かな暮らしであるという点である。したがって、移住者呼び込もうとする地方はこうしたニーズを踏まえ、みずからの地域の生活インフラと同様に医療・福祉体制の充実にも努めなくてはならない。さらに、移住した場合に享受できであろうゆとりのある豊かな暮らしを地域の特徴と共にアピールしていくことが重要である。

次節では、日本版CCRC構想に基づいた地域づくりに取り組む自治体の一つとして山口県美祿市を取り上げる。移住検討者が重視する項目である医療・福祉体制の現状を把握した後、受け入れ側の地方にとっての日本版CCRCの可能性を述べ、最後に地方がおこなうべき移住促進策のポイントに

ついて考察する。

4. 日本版CCRCを中心にした地域課題の再構築

4-1 医療・福祉体制

美祢市は山口県の中山間地域に位置し、日本最大級のカルスト台地である秋吉台や国の特別天然記念物に指定された鍾乳洞の秋芳洞を有する自然豊かな地域である。2015年の人口は約2万7千人であるが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後40年で現在の約半分にまで減少するとされている。また、現在36.6%の高齢化率は今後も上昇を続け、40年後には46.0%に達する見込みである。つまり、急激な人口減少と高齢化という他の多くの地方自治体にも共通する問題を、美祢市もまた抱えているのである。こうした状況において、美祢市は2015年10月に策定した「美祢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のなかで、日本版CCRCを重要戦略として位置づけた。美祢市における日本版CCRCの可能性を検証する。

まずは、中高年齢者が特に重視していた移住先のポイントである医療・福祉施設の充実についてである。現在の美祢市は2008年に一市二町の合併によって生まれたが、それによって、市内の東西にそれぞれ100床ほど¹⁾の入院施設を備える二つの市立病院が存在することになった。現在、その二つの市立病院の間をシャトルバスでつなぎ連携を強化するとともに、他の17の病院や診療所とあわせて、地域の一次医療と二次医療を担っている。同時に、三次医療については、隣接する宇部市にある大学附属病院への車両移動・搬送ができる他、緊急の場合には山口県のドクターヘリによる搬送も可能である。また、介護福祉施設としては、2014年4月時点で介護老人福祉施設が4施設（定員274人）、介護老人保健施設が1施設（定員70人）、地域密着型介護老人福祉施設が3施設（定員78人）そして、認知症高齢者グループホームが4施設（定員54人）ある。例えばこのなかで、介護老人福祉施設の65歳以上1,000

1) 一般病床、療養病床を合計すると、美祢市立病院は145床、市立美東病院は100床の病床数を有する。（平成26年度美祢市病院等事業会計決算概要より）

人あたりの施設数をみると0.42カ所となっており、これは山口県平均の0.21カ所を大きく上回り、山口県内13市のなかでも第一位である。そもそも全国的にみて、山口県は介護福祉施設の整備率が高く、高齢者やその家族が安心して暮らせる地域であると位置づけられる（鍋山2013）。その山口県のなかでも、美祢市が高齢者に提供し得る安心はさらに大きいといえる。

4-2 中高年齢者の移住と地方財政

中高年齢層を移住の主要対象者とする日本版CCRCに対する主な批判として、人口の増加に貢献する子育て世代を呼び込まなければ意味がない、要介護世代ばかりが増えても地域の活性化には繋がらない、というものがある。しかし、子どもの養育や教育のために多くの所得を必要とする子育て世代の移住を促進するには、ある程度の貨幣所得の維持を保証する就労機会の拡大策を同時に図らなくてはならないという難しさがある。それゆえ、都市部に比べて生活コストが低いという強みを活かし、可処分所得の増加や生活の豊かさをアピールすることで、ライフスタイルの変更をおもな移住の目的とする中高年齢者に働きかけることは現実的な選択である。

もちろん、地域にとっては新たな生活者が増えることで、直接的な生活必需品の消費は増加し、同時に、中高年齢者がこれまで培ってきた能力や活力を地域に活かすことで、新たな雇用が生まれる可能性もある。そして、将来的に今以上の医療や介護の量が必要になることで、医療・介護従事者の雇用は増加する。現在、医療・介護を担う人材の人手不足が深刻化しているが、美祢市の場合には、保育サービスと住宅の供給に余裕がある。その利点を活かして、医療・介護従事者に対する保育サービスと住宅との一体的提供を条件とする若年労働者層の移住促進へとつながる可能性がある。

また、移住にはIターン、Uターン、Jターンなどのパターンがあるが、生まれ育った地域への移住（Uターン）でない限り、移住した中高年齢者の子どもやその家族にとっても、そこは新たに地縁が生まれる土地となる。「ゆかり」ができることで、その土地は子どもたちの旅の目的地となり、孫

たちが時間を過ごす場所になる。中高年齢者の移住はそうした外部との関係をもたらず経路にもなる。移住者がもたらすこうした外部との関係はまだ着目されておらず、今後、その経済効果や福祉資源としての価値が明らかにされていくだろう。

4-3 ライフスタイルを提案する

日本版CCRCは中高年齢者をターゲットとした移住促進をおこなっているがゆえに、地域における医療・福祉体制の充実が重要であるのは確かである。しかし、日本版CCRCにおいて、地方がもっとも考えなくてはならないのは、自分の地域でどのようなライフスタイルを提案できるかということである。移住を希望する中高年齢者の多くは、雇用者として都市部で日々を過ごし、もっぱら消費者としての役割を担わされてきた人々である。彼らが第二の人生をどこで暮らすのかという決断をするとき、都市部で享受できるような受け身の便利さはそれほど重要ではない。むしろ、地域やそこで暮らす人々と自分がどう関わるができるのかという能動的な暮らしのモデルを求めているのだ。これについて、長年、島根県中山間地域研究センターで人口減少地域や地域再生について考えてきた藤山氏は以下のように述べている。

「地方移住の促進」にしても、「東京一極集中」の是正を唱えるのであれば、「東京」とは対照的なライフスタイルを実現できる中山間地域への田園回帰を進めてこそ、人生の選択としても国全体のかたちとしても多様性と奥行きがある社会のあり方になるのではないのでしょうか。(藤山2015:21)

つまり、日本版CCRC構想によって、変わるべきは地方そのものである。これまで、「都市部にあるものが地方にはない」という視点でみずからの地域を評価しがちであったが、そうではなく、自分たちの住む地方にしかない

ものを探し、見つけ、自覚し、誇るというプロセスこそが、移住者を呼び込むための必須条件となる。自分たちがどんな暮らしをしているのか、そして、同じ地域の仲間たちと一緒にどう暮らしたいのか。そのようなライフスタイルを住民自体が提案していくプロセスこそが、真の意味での地方創生となるのである。

こうした視点で美祢市を再度みてみると、地域住民の交流の場である公民館数が人口1,000人あたり0.45カ所と、山口県の平均0.16カ所を大きく上回っており、今後、公民館を利用した住民による住民のための交流活動の促進が期待できることや、9割近いケーブルテレビ加入率を活用した情報共有や住民の手による情報発信が進められる可能性もある。また近年、秋吉台・秋芳洞を訪れる外国人観光客が急増（2011年6,814人、2012年18,305人、2013年27,579人）しており²⁾、新たなビジネスや市民活動の契機としてこの観光客の増加を捉えることもできる。さらに、農地取得については、小規模な10アールから農地を購入することができるなど、初めて農業をおこなう場合にも取り組みやすい環境にある。美祢市の場合、生涯にわたって安心できる盤石な医療・福祉体制のうえに、地域にあるこうした有利な条件を一緒に活かしながら暮らす人材を求めることになるだろう。そのためにもまずは、今、地域で暮らす住民自身がみずからの地域を知り、良さを自覚し、その利点を享受しながら過ごすことが大切である。行政が移住促進策を考えると、移住者の獲得を目標とするあまり、外向きの情報発信ばかりに気をとられがちだが、移住促進は間違いなく足元の地域づくりの延長上にある。地域内にその地域のファンを一人でも増やすこと。住民がみずからの地域の担い手になること。そこから、外に向けて仲間を呼び込むことができるような地域の魅力は生まれるのだ。

5 おわりに

本稿では、現在、各地方自治体で進められている地方創生の方策の一つ

2) 美祢市「美祢市人口ビジョン」2015年

としての日本版CCRCを取り上げ、考察した。中高年齢者の移住候補地となるうえでの必要条件是充分満たしているといえる山口県美祢市を事例として、中高年齢者の移住を地方が促進する意義と可能性を検討し、移住者を募るうえで重要なのは地域特性を活かしたライフスタイルの提案であると指摘した。そして、地域の特性や暮らし方を提案するうえで欠かせないのは、既存住民が長年その土地で続けている営みやこだわり、活動などである。日本版CCRCを基軸とする地方創生の成功の鍵は、移住者がそこでともに暮らしたいと思えるような地域の魅力を、住民自体が自覚し、愉しみ、発信できるかどうかにかかっているとみえる。まずは、自分たちの地域を住民自身が見つけ直すことから、地方創生は動き始めるのだ。

参考文献

- クルーム洋子 2008「アメリカの高齢者住宅とケアの実情」『海外社会保障研究』164号
<<http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/18879307.pdf>> 2016.2.22 取得
- 藤山浩 2015『田園回帰1%戦略』農文協
- 松田智生「地方創生のエンジン『日本版CCRC』の可能性」
<<http://platinum.mri.co.jp/recommendations/proposal/platinum-ccrc>> 2016.2.22 取得
- 美祢市 2015「平成26年版美祢市統計書」
- 美祢市 2015「美祢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」
- 美祢市 2015「美祢市人口ビジョン」
- 鍋山祥子 2013「介護保険制度導入前後における山口市の高齢者福祉サービスの変化－『複合体』中心のサービス供給体制の展開－」『山口経済学雑誌』山口大学経済学会, 第61巻 第6号, 63-83
- 内閣官房「『東京在住者の今後の移住に関する意向調査』の結果概要について」
<<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/souseikaigi/h26-09-19-siryou2.pdf>> 2016.2.22 取得
- 日本創生会議首都圏問題検討分科会 2015「東京圏高齢化危機回避戦略」

<<http://www.policycouncil.jp/pdf/prop04/prop04.pdf>> 2016.2.22 取得

日本版CCRC構想有識者会議「日本版CCRC構想（素案）」

<<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/ccrc/h27-05-14-siryous.pdf>>

2016.2.22 取得

日本版CCRC構想有識者会議「『生涯活躍のまち』構想（中間報告）」

<<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/ccrc/h27-08-25-chukan.pdf>>

2016.2.22 取得

日本版CCRC構想有識者会議「『生涯活躍のまち』構想（最終報告）」

<<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/ccrc/h27-12-11-saisyu.pdf>>

2016.2.22 取得